

# とめ 市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



—夢・大地 みんなが  
愛する水の里—



家族連れでにぎわう 平筒沼ふれあい公園

目次	予算総額782億2685万円を可決……………2
	会派代表質問【代表6人登壇】……………4
	登米病院無床化へ（議案審議）……………18
	わたしの提言（市民メッセージ）……………23



2008

第12号

5月20日

# 総額782億2685万円を可決

平成20年第1回定例会は2月13日に招集され、3月13日までの30日間の会期で開催しました。

本定例会には平成20年度各会計の当初予算案（10件）をはじめ55議案が提出され慎重に審議した結果、登米市職員の特殊勤務手当に関する条例案を否決、それ以外の議案は原案のとおり同意・可決し、また、医療再編計画の問題等に対する調査をおこなうため登米市医療再編調査特別委員会を設置しました。

予算審査は、予算審査特別委員会（委員長に沼倉利光議員、副委員長に佐々木一議員）に付託し、4日間にわたり審議しました。

また、市長の施政方針に対し、6会派の代表者が質問をおこない、一般質問は30人の議員が市政を質しました。

## 一般会計

415億円を計上

（前年度比3.1%増）

平成20年度予算は、「枠配分方式の予算編成」手法を取り入れ、一般行政経費・経常経費の削減を図りながら施策の厳選・見直しを行い、真に必要な事業や新たな行政需要に対し重点的に配分する方針のもとでの編成となっている。

一般会計歳入 自主財源の市税

が69億円、地方交付税170億円、国・県支出金46億円、建設事業充当市債70億円となっているほか、基金からも17億円を取り崩し繰り入れしている。

【平成20年度各種会計の予算額】

会計名	予算額	前年度比(%)
一般会計	415億6,006万円	3.1
特別会計	国民健康保険	100億 328万円 0.9
	老人保健	8億9,378万円 △ 89.1
	後期高齢者医療	7億4,154万円 新設
	介護保険	57億4,426万円 1.2
	土地取得	379万円 87.8
	下水道事業	61億6,496万円 統合新設
	小計	235億5,161万円 △ 21.1
企業会計	水道事業	34億6,714万円 16.9
	病院事業	92億9,571万円 △ 9.1
	老人保健施設事業	3億5,233万円 3.2
	小計	131億1,518万円 △ 3.1
合計	782億2,685万円	△ 6.5

一般会計歳出 広域4事業費8億7045万円。設整備のうち、汚泥再生共同処理センター整備事業費12億5392万円、きたかみ園整備事業補助金7億3235万円、火葬場建設0万円が計上された。

事業費8億7045万円。小中学校大規模改造事業では、北方小学校2億880万円、新田中学校2億1043万円。また、道路新設改良費に22億2680万円が計上された。



平成20年度一般会計予算 本会議採決

平成20年度 施政方針

「市民の目線」「市民の視点」で

市民との協働による 持続的な発展を

布施市長は平成20年度に向けて施政方針を次のように述べた。

【要点抜粋】

が、まず本年4月から登米病院を無床診療所とする。

また、経営責任を明確にし、自立的な経営を行うため、地方公営企業法の「全部適用」による事業運営を進める。さらに、初期救急を充実させるため救急車台数を増やし救急搬送の迅速化を目指す。

産業振興

「登米市産業振興総合計画」の取り組みにより地域循環型産業の構築を目指した事業推進と、「農地・水・

環境保全向上対策」の推進。企業誘致・既存企業の技術力高度化への支援・新たな工業団地の取り組みなど企業支援と雇用創設の環境整備を講ずる。

災害に強いまちづくり

「登米市地域防災計画」に基づき、自主防災組織の結成と育成を推進。木造住宅耐震診断の推進と、民間事業等との災害心援協定の締結を進め各種訓練を実施する。また、防災ラジオの普及を推進し初期初動体制の確保に努める。

協働のまちづくり

「(仮称)登米市協働のまちづくり推進条例」制定の検討・準備と地域の将来ビジョンとなる「市民が創る地域のまちづくり計画」策定に取り組む。また、「市民活動総合補償制度」を導入し公益的市民活動の補償制度を確立する。

※印は5ページ参照

医療体制の整備

平成23年4月を目標に2病院5診療所体制とする

市では登米市立病院再編の基本方針を示し、再編時期を平成23年4月とした計画を進めようとしている。

議会においてもこの計画を前提として、どつ病院再編の目的が達成されるか、また、再編時までの間、検討事項等に対しどう考え、進めていくべきかを市民の



登米市医療再編調査

特別委員会を設置

委員長に大場文雄議員  
副委員長に小野寺金太郎議員を選任

委員長の選任は、議長の除く全員の同意により特別委員会として「登米市医療再編調査特別委員会」を設置し、調査報告書の提出を求め、議決を仰ぐこととした。

水道水の配水濁度上昇事故

市長・副市長の給料を減額

平成20年第1回臨時会は3月28日に招集され1日間の会期で開催された。冒頭行政報告の中で、布施市長より2月12日に発生した水道水の配水濁度上昇事故について、市民へのお詫びと職員の懲戒処分について報告された。

あわせて、このような事態をひき起こしたことを市の最高責任者として重く受け止め、市長の給料の50%、副市長の給料の30%を4月から4ヶ月間減額する、「登米市市長及び副市長の給料の月額の特例に関する条例」が提案され、起立採決の結果賛成多数で可決した。



事故現場となった保呂羽浄水場

# 会派代表質問

第1回定例会において、市長から20年度の施政方針が表明され、6会派の各代表者が質問をしました。内容を要約してお知らせします。

## 問 合併して3年、布施市政の総括は

答 いばらの道と認識している



登米・みらい21 星 順一 議員

**問** 合併は最大の行政改革。淡々と職務をこなす市長の評価は様々だ。思いを伺う。

**答** いばらの道との認識だ。合併当初の耐震強度不足問題は早急な対応が出来た。病院再編は実態が思惑と逆の方向に進み市民に申し訳ないと思う。地域医療が危機的状況で放置できないとの判断であり理解を願う。

**問** 道路特定財源、暫定税率維持延長への市長見解は。

**答** 道路特定財源の本市への影響は9億7000万円、道路整備だけでなく教育福祉にも影響する。

**問** 市立病院再編は検討委員会の答申を受け登米病院

の診療所化を4月から決定した。市民から説明不足、唐突との異論が噴出してきているが今後の取り組みは。

**答** 公営企業法の全部適用による医師、看護師等への手立てはされているか。小児・産婦人科の入院・通院の実態把握と対策は。また、助産師外来開設の見通しはどうか。

**答** 市民の不安に全て対応できたと思っていないが、地域医療の確保に向け努力していく。法適用により人事権・給与は管理者に移るが、職員の理解は得られている。妊産婦の受診は市外へ64%。開業医から市立病

院への紹介は増加している。助産師外来は早期に開設したい。

**問** 地元企業支援策と企業誘致予算措置の体制はとも

**答** 地元企業には計画的に訪問する。誘致に向けて「新産業対策室」を設置した。

**問** 水道事故対応マニュアルはなかったのか。

**答** 水道水汚濁の対策マニュアルはなかった。

## 問 財政規模をどう判断する

答 概ね300億円台前半と考える



水の里 小野寺 金太郎 議員

**問** 国では暫定税率をめぐる攻防が熾烈を極めているが、市長は登米市の財政規模をどう判断し、身の丈に合った財政規模となるのはいつか。

**答** 現段階では概ね300億円台前半程度と考えているが、現時点で何年先という確定はできない。

**問** 市立病院再編の基本方針で、経営責任を明確にして地方公営企業法の全部適用による経営を進める考えであるが、これにより経営再生が可能と考えているか。また、将来、地方独立法

人への移行の考えは。

**答** 総務省が示す公立病院改革プランとの整合性の確保と、財政支援の有効な活用を図りながら経営基盤の確立に努め、市立病院の自立的な経営を目指したい。

**問** これまで進めてきた農業振興ビジョンや、1日1億円創出プランの成果と支援策について伺う。

**答** 現時点では地方公営企業法全部適用による経営形態で最善の努力を行う考えであり、地方独立行政法人への移行は今後の検討課題であると認識している。

**答** 毎年度定期的にその状況を検証し、実態に即した支援を行い農業関係機関や団体と一体となり目標達成に向け産出額の向上を目指す。

**問** 水道事業所の事故発生時からの対応の遅れ、危機管理のあり方、水道技術管理者の認識の甘さ、人為的ミスについて伺う。

**答** 今後は、「安全・安心」をモットーとし、正規なルートでの浄水処理作業を行っていく。



とめ・立志の会  
遠藤 音 議員

**答** 基本姿勢の実現に努力

**問** 20年度の施政方針を問う

**問** 市長の基本姿勢である「市民の目線」「不公平感が生じない公平・公正さ」「健康・安全・安心」は、どう施策に生かされ、市民に理解されていると思うか。

**答** 基本姿勢は市民サービスの提供者である市長の姿勢を表したものであり、職員一人ひとりも同様の視点で意識改革を図るところである。市民に対して「私の意」を伝え、実現していくよう努力したい。

**問** 過去の発想にとらわれない「新しい仕組みづくり」は、具体的に政策に反映されたか。

**答** 部局の枠を超えた組織横断的取り組みや、市民、民間事業者の協力による取り組みを進めている。さらに、ゼロ予算事業など、市民一人ひとりのからのアイデアによる発想を取り入れ、今後とも情報を共有しながら推進していきたい。

**問** 今回示された財政計画は、投資的経費が大きく圧縮され、義務的経費、消費的経費が増加している。改革の後退ではないか。

**答** 後年度に大幅な財源不足が見込まれること、生活保護費の増と児童手当の拡充、さらには繰上償還に



夢大地・とめ  
八木 しみ子 議員

**答** 持続的発展のできる登米市を実現

**問** 登米市総合計画と未来像について

**問** 市長が目指す登米市の未来像。そしてその柱は。

**答** 市民の誇りや本市を愛する気持ちを醸成し、持続的に発展していく登米市を実現することである。生活の根幹となる産業振興と定住環境の改善が今後の柱になると考える。

**問** 協働のまちづくりの具体策は。

**答** 条例の制定や地域の方々が主体的に課題を認識し、解決に向かう手立てを示した行動計画を策定する。「市民活動総合補償制度」も導入する。

**問** 行財政改革の数値化した目標項目と進捗状況を市民に分かりやすく公表すべ

**問** 職員の適正化や指定管理者制度の導入、各種経費の削減等数値化した目標や進捗状況を広報紙やホームページで公表している。

**問** 「格差が目立つ競争の時代」。登米市発展のためのような手法で望むのか。

**答** 前例のない「行政経営の時代」。最小の費用で市民の満足度を高めることがカギ。民間でできるものは民間で。説明責任を果たすことを基本に行政のあり方を明確にして取り組む。

**問** 市立病院再編は心ある対応とし、登米病院無床診療所化を1年先送りし、住民の合意を得るべきでは。

※3 「市民活動総合補償制度」  
市では、市民皆さんが安心して市民活動を行うことができるように、活動中の方が一事故に備えた「市民活動総合補償制度」を5月より始めます。  
詳細については、下記までお問い合わせください。  
【問い合わせ】  
企画部市民活動支援課 ☎0220 (22) 2173  
各総合支所地域生活課

※2 「全部適用」  
地方公営企業法の全部が適用される公営企業を言います。これまで市立病院は財務に関する規定のみ適用（一部適用）するという経営形態でしたが、自立的な病院経営を目指すため組織規定や職員の身分に関する規定についても適用し、事業管理者のもと民間経営手法を導入して、より自立的な経営を実現しようとするものです。

※1 「枠配分方式の予算編成」  
枠配分方式とは、各部が主体性を持って予算編成を行うため、一定の額を各部に配分し、その範囲内で部の予算を組み立てる方式です。  
登米市では、平成20年度予算について、事務費や施設管理費などの経常的な経費について、枠配分方式による予算編成を行いました。

**問** 病院再編で小児科、産科の再開は

**答** 医師の招聘に努め早期再開目指す



7日会  
二階堂 一 男 議員

**問** 医療体制の整備は、耐震強度不足の病棟問題や市民の理解を得るための激変緩和の方策及び小児科、産婦人科の再開時期は。

**答** 登米病院無床化による入院については4病院で受け入れ体制を整えると共に、豊里訪問看護ステーションに看護師1人を増員し3人体制に、2病院5診療所体制に向けては、左沼病院南館の改築、老健施設の整備、救急車の配備とあわせ訪問看護の充実を図る。また、小児科医師の招聘に努め一刻も早い再開を目指したい。

**問** の具体案は。

**答** 現在面積、価格、高速道路1Cへの接近性、質の高い労働力の安定供給等の立地要件の検討に入っているところであり、もうしばらく猶予を願いたい。

子家庭11.9世帯に対し保育所や学童クラブへの優先入所に配慮すると共に、児童扶養手当、医療費助成等の子育てと生活支援及びハローワークとの連携による就業支援を進める。

**問** 4月からの後期高齢者医療制度で、低所得者層の保険料滞納が心配されるがどう考えているか。

**答** 基本的には滞納6ヶ月超の方に対しては納税相談を行う事とし、現在のところ資格証明書の発行は考えていない。

**問** 母子、父子家庭への生活安定支援について。

**答** 母子家庭817世帯父

**問** 登米病院の無床診療所化凍結を

**答** 4月より無床診療所とする



日本共産党議員団  
佐藤 尚哉 議員

**問** 水道水に汚泥が入った事故が、判断ミスにより被害を大きくした。飲料水の危機管理のあり方と再発防止について伺う。

**答** 事故の教訓を盛り込む改定を直ちに行い職員研修を徹底し、危機管理に対応すべく全力を挙げて取り組む。問題点として沈殿うわ澄み水をポンプで汲み上げたこと、次に異常警報があっても取水を停止しなかったこと、そして、水質基準を超えた時に停止せず市民への周知に全力を挙げなかったことである。今後、新たな作業マニュアルを作成し、

安全・安心が確立された事業の構築を行う。

**問** 健康・予防・医療・介護の地域包括医療を市立病院が担えるように、市民・医師・医療関係者・行政が力をあわせて地域医療計画を作成することや、病院の経営改革の方向を示せ。

**答** 登米病院の無床診療所化は市民の合意が得られていないので凍結すべきである。

**答** 県の地域医療計画最終案は3月中旬に知事へ答申されるが、市の地域医療再生の提案等を行い計画に反映させたい。心循環、脳神経外科、回復期リハビリテー

ション病棟の設置は病院再編計画とあわせ具体的な検討を進めたい。病院会計への繰り出しは、市独自の基準づくりが必要と考える。

登米病院は医師から限界の申し出があり、さらに、派遣医師の見通しが立たないで判断した。

**問** 小規模契約希望者登録制度で市内経済の活性化を。

**答** 現在の登録業者と調整を図る課題もあり、次期の定時登録申請受付が始まる21年1月頃までに十分調査を行い検討させていただきたい。

# 市政

# ここが聞きたい

## 一般質問

第1回定例会の一般質問は2月22日から5日間、30人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行なわれました。  
(紙面の都合により内容を要約してお知らせします。)

**問** 地域建築業者の減少をどう思う

**答** 市内産材の利活用を促進したい



佐久間孝夫 議員

**問** 今、登米市で建築に携わる大工職の方は中央大手の住宅メーカーに仕事を奪われ非常に苦しんでいる。お金にして年間40億円が中

央に吸い上げられている。市長は地産地消を主張しているが、地元産材を何割使用しているか。また、近い将来必ず来ると言われる地震災害などで、被災した建物を修理する大工の方がいなくなったら大変な事になる。大手メーカーに仕事を奪われた大工職の方々に夢と希望を与えるため、今後どの

ような支援、援助、指導を考えているか。  
**答** 登米市で産出される木材の使用であるが、18年度は200㎡であり消費拡大に取り組んでいる。今、県内の建設工事の出来高は16年をピークに減少傾向にあり、県では20年度から「みやぎ建設業振興プラン」を策定し各種相談事業や、経営改善、財務分析、資金調達、経営基盤強化資金貸付

等を計画している。市独自の対応策は「公共施設木造化、木質化指針」に基づき、市内産材の活用と、古くから伝わる職人の技が活用される場を確保するよう取り組んでいく。

**問** 積算の精査による入札執行を

**答** 人材を専門部署に集中して推進



田口久義 議員

**問** 工事金額の内訳について、発注者として精査、検証を行なっているか。設計者に丸投げをしていないか。  
**答** 設計業者と担当部署が常に打合せを行なっており、設計者に全面依存というこ

とはなっていない。  
**問** 内訳書等の検証は、どの部署で行なっているのか。また、設計、単価等について職員が判断できると、執行者は認識しているか。  
**答** 建設部と教育委員会を担当させている。今後、人材を専門部署に集中して事業執行を図るよう、機構の見直しを指示している。  
**問** 工事毎単価はもとより、特に一般管理費、諸経費、

仮設費等の根拠を綿密に調査研究する必要があると思うか。  
**答** 職員の技術研鑽と市場調査研究等は、適正な工事価格の設定に重要と認識しており、今後努力する。  
**問** 救急車4台増車、大丈夫か  
**答** 市長は各消防出張所に救急車を配備。4台を増車すると表明したが、財政的に大丈夫か。また、限られ

た職員で業務が全うできるか。  
**答** この増車による職員の増員は考えておらず、現員の中で努力し対応する。  
**問** 消防業務が疎かにならないか。また、配備の主旨は。  
**答** 消防業務に大きな影響は無いと思う。搬送時間短縮の主旨から決意した。



### 問 5歳児健診の実施について

答 必要を認め引き続き検討する



佐藤 勝 議員

問 乳幼児健診は現在0歳・1歳半・3歳で、その後は就学前となっている。3歳から入学前の4年間は期間の空き過ぎで、近年増加している発達障害を見逃すことになる指摘がある。

自閉症・学習障害などの発達障害は早期発見・早期治療が重要であり、対応を遅らせないため5歳児健診を実施すべきとの観点から伺う。

①本市の発達障害児数とその推移は。

②市ではどのような療育支援を行っているか。教育現場での取組みはどうか。

③発達障害の早期発見で多くの子どもを救うため、5歳児健診を導入する自治体が増えている。本市でも早期実施を提案したい。

答 ①発達障害の疑いを含め、5歳児44人、小学生

開発を研究中であり、完成までの間現在の健診を充実

させ、早期発見、早期療育に努める。

### 問 なぜ職員に格差をつけるのか

答 職務に対する意欲の醸成を図る



相澤吉悦 議員

問 登米市では5段階に職員を評価し格差をつけるといいますが、なぜ格差をつけるのか。私は格差をつけるべきではないと思うが。

答 行政運営の質的向上と

職員の職務に対する意欲の醸成を図るために、18年6月期から実施している。職員の職務に対する意欲の醸成を図るために、18年6月期から実施している。

問 人を評価する事について、どのようなやり方で評価しているのか。

答 部長等については市長の評価、課長等については部長等の評価という取り組みをしている。格差ということではなく、標準があったりして特に頑張った部分を評価

問 環境保全米の生産者メリットはどれだけか。

答 18年産米1俵当り300円、大勢の皆さんに登米産米のすばらしさをPRしていく。



豊作を願って

### 問 産婦人科と小児科の再開は

答 あきらめてはいけないと思っている



南方庁舎に開設しました



稲邊裕人 議員

問 お母さんが子供を授かってから出産するまでの支援策について伺う。

答 支所の保健師や栄養士による妊婦相談を行なう中で、妊娠中毒症等のハイリスク者の状況を把握し、医療機関につなげるなど細かな妊婦相談に努めている。

20年2月から「こんにちは赤ちゃんサロン」を開設している。妊婦健診への公費負担回数を2回から5回に増やし、県内と一関市内でも受診できることとなった。

問 乳幼児の病気等にお

る市の支援策は。

答 就学前までは通院入院と区別せず、保健費用分の自己負担を無料とする登米市乳幼児医療費助成事業を行い、保護者への経済的支援を実施している。

問 小児科は何歳までか。

答 医療における子供は15歳未満の人をいう。中学生以下の人は小児科を受診することになる。

問 病院の90億円余りの累

積赤字はどのように減っていくのか。

答 本年度予算において91億円の欠損金と、19億円の不良債務を見込んでいる。総務省が進める公立病院改革プランの目標年次である22年度までに、不良債務の解消を目指したいと考えている。病院再編や経営改革を進めて単年度収支の改善を図りながら解消に努める。





東京東和会総会

### 問 タダでもらえる公的資金の活用

### 答 国の公的資金の情報収集に努める



植田正俊 議員

**問** 大企業を除く中小企業は不況の中で苦しんでいるが、国のタダでもらえる公的資金の活用として、新しいビジネスプランの事業化や新分野の起業等に対し経済産業省の補助制度が創設

されており、雇用支援については厚生労働省の補助制度と、省庁毎に補助制度が設けられている。具体的な事業としては、経済産業省並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構が所管する中小企業、ベンチャー挑戦支援事業で新たに起業するビジネス事業等を支援する制度がある。市内中小企業者のこれから起業をめざす人々にこうした制度を周知

され不況脱出に供されたい。  
**答** 議員から示された公的資金のほかに国・県の制度事業の情報提供により有利な資金活用を支援したい。

**問** 県道工事東和薄衣線丸森地区等各地の迂回路については、安全第一に工事を進めるべき。  
**答** 時間帯通行止め規制で対応しており、趣旨については地区住民の方へチラシ配布で理解を求めている。

**問** 東京事務所への職員派遣は今年度で終了とのことであるが、企業誘致は引き続き行なうべきと考えるが。  
**答** 今後も東京事務所・県



早期改修が望まれる県道東和薄衣線

産業立地推進課等から情報を得、企業誘致を推進していきたい。

### 問 病院再編・改革は住民の合意を

### 答 苦渋、断腸の思いで決断した



伊藤 栄 議員

**問** 病院再編・改革は、医師の労働環境等の改善を図ることから避けて通れないと思うが、基本方針は1月に出された。一方的な医局サイドの報告は市民不在であり受け入れられない。病院から無床診療所化となる

保を図りたい。医師の労働条件を改善しなければ医師確保が一層困難となることから無床診療所化にする方針とした。地域の要望を受けて継続した場合、今以上に負担をかけることから、存続は不可能な状況である。市内で一つの病院でも医療提供ができなくなれば、他の病院に波及し市全体の医療崩壊を招く恐れから苦渋の決断をしたものである。

### 問 登米市産業振興策について

### 答 企業誘致促進委員会を設置し対応



高泉雅樂 議員

**問** 企業進出を想定した社会資本整備に、当市はソフト、ハード両面で、他市と比べて出遅れている。誘致に関する条例や施策にも登

米市ならではの魅力が感じられない。新たに行政、商工、市民等で誘致プロジェクトを設立出来ないか。企業進出用地整備にしても、三陸道登米IC附近に工業団地を確保、造成し企業に具体的なアピールが必要と思いがどうか。  
**答** 企業誘致のソフト支援は情報の収集と対策を迅速

に行い、関係機関、各部署と連携を強める。企業誘致プロジェクトは今後検討する。なお、工業団地は早急に検討し候補地の選定等の研究を行う。  
**問** 人的資産の活用について、例えば宮城県の経済人の要である七十七銀行丸森会長や積水ハウス阿部社長のような先達が登米市から輩出されており、在京あるいは在仙の方々と交流を密にし力をお借りしてはどうか。  
**答** 登米市出身者で各分野

地域にとって大問題である。登米町有権者の約9割が凍結の署名を提出したが、その取扱いは。  
**答** 4月以降大学からの派遣医師の見通しが立たず、月十日以上も当直業務を遂行する厳しい勤務体制となることから、病院を継続できず、米谷病院と連携することに、現状の医療水準の確保

**問** センทรัล自動車関連の波及効果は全ての製造業にある。地元既存企業に積極的に出向き、機を逃さず雇用の確保のため効果のみえる対策を。  
**答** 企業個々の課題、要望等を把握し、県、市の奨励金等公的支援の紹介や情報提供等の支援を行う。  
から、情報交換を図り各分野において英知をお借りし、市政に生かしていきたいと考えている。

### 問 市民に安心の病院再編を

### 答 現医療体制の維持に全力



大場文雄 議員

**問** 医師確保や経営赤字により市医療体制は危機的状況にあるが再編は可能か。

**答** 医師の過重労働や労働条件の見直しなど、働きやすい職場環境と施設整備を図り医師確保に努める。地方公営企業法の全部適用で、より民間に近い経営を目指す。国が示す公立病院改革ガイドラインに沿った病院改革プランの策定による財政支援や、プランに基づく経営改善を進める。

**問** 再編で目指す病院規模は。

**答** 今後の入院患者や疾病構造、介護福祉施設、他の医療機関の状況を見極め、進行期間中に決定する。

**問** 住民、病院、医師などの相互の信頼関係が今後の病院経営、医療体制構築に欠かせないが。

**答** 限られた医療資源を有効・効率的に活用していく上で、市民との信頼・連携関係の構築は、重要である。

### 全農の誤ったシグナル 低米価に

**問** 米価大幅下落に全農自ら手をかけた事になるのでは。転作実効性の確保策は。

**答** 仮渡額を1俵700

0円と発表した事が、今年0円の米相場に大きく影響したことは否めない。転作実効性の確保にむけ、生産者団

体と密接な連携で取組み、飼料用米などの新規需要米導入の体制づくりを急ぐ。

### 問 学校の安全対策は万全か

### 答 組織的、継続的な対策を推進する



宍戸敏郎 議員

**問** 学校給食への農薬混入電話事件は、子供達の心と命を脅かした卑劣な犯行だ。教育現場で展開している安

全対策の実践内容を伺う。

**答** 今回の事件では、通報と同時に食材の検収、衛生管理を確認。異常は無かったが安全を最優先し、直ちに関係地域の学校給食を中止した。今後、複数による検査等安全対策を更に強化する。

**問** 今問題の中国製食材を

**問** 教育現場での、さまざま

給食の中に入れないための具体的な仕組みづくりは。

**答** 使用している冷凍食品

の内、中国産は36%。問題の冷凍ギョーザ関係食品は1品目で、使用前に国内産に切替えた。今後、県との連携も含め対策に万全を期す。

**問** 教育現場での、さまざま

**答** 職員の知恵と行動で地域との協働体制の確立が重要。そのために率先して行動する。

練は実施しているか。また、不備な点は改善されているか。

**答** 各学校に危機管理マニュアルを作成。警察や防犯協会等と連携して年数回訓練している。終了後改善点の指導を基に見直している。

**問** 子供達の心と命を守るためには職員意識向上が基本、そのための具体的な実践は。

**答** 縦の情報伝達の迅速性が重要で、校長を中心とした組織的で継続性のある活動を地域や関係諸団体と共に展開して行く。

**問** 安全確保への市長決意は。

**答** 職員の知恵と行動で地域との協働体制の確立が重要。そのために率先して行動する。

### 答 資材価格等、上昇分の差額発生

### 問 「入札」三度も不調…なぜ!!



豊里複合施設建設予定地（豊里公民館）



佐々木一 議員

**問** 支所機能をあわせ持った豊里地域の拠点施設である豊里複合施設整備工事の

入札は、これまで三度公示され、三度も不調になったが、その要因と今後の対応を伺う。

**答** 当初設計時では、他市町村類似施設の落札状況から適正であるとの認識だったが、見積単価の再徴取の結果、資材価格等の上昇により差額が発生した。今後は予算の範囲内で、機能を損なわない仕様の見直しを行い対応する。

**問** これまでごみとして捨

てられていた入れ歯には、高価で貴重な貴金属が含まれており、大変もったいない物である。そこで回収ボックスを設置してリサイクル活用し、益金の40%ずつを登米市の福祉と、世界の途上国の子供たちに役立てる事業に取り組みむことに市長の見解は。

**答** 大変有益で有意義な取り組みであり、県内初の事例となるが取り組んでいきたい。

**問** 納豆やヨーグルトなどで食べ物を利用し環境浄化微生物をつくり、流し台や生ゴミ、便器などに使用し長沼川の汚れの浄化や環境保護対策に取り組みむ考えは。

**答** 食べ物を利用し環境浄化微生物を活用した水質の浄化は、有効な手段と考えられ、地域でどのような取り組みが可能か検討したい。



米山学校給食センター

**問** どのような？登米市立病院再編整備

**答** 再編計画の中で実現化



浅田 修 議員

の具体的な方策と目標は。

**答** ①患者サービスの向上や協力医療機関との連携充実。病棟、病床の適正規模への見直しをする。

- 問** 供  
 ①安全・安心の医療提供  
 ②医師の労働環境改善  
 ③安定した経営基盤の確立

②医師の確保・増員と処遇改善。病院間の応援体制の確立と研修研修の充実。女性医師等の労働環境整備。  
 ③地方公営企業法の全部適

用、収入の確保・費用の削減対策、経営管理・方針管理強化の評価システムの導入を図っていく。

**問** 再編後の病院の基本方針、各病院診療所の役割は何か。

**答** 病院の基本理念は、人命・人権を尊重し、人に優しい質の高い医療を提供すると共に、いつでも安心してかかる病院を目指していくことである。

具体的な計画と目標は、20年度に市病院事業中期経営計画で示す。

**問** 産科、小児科の再開を確約できるのか。

**答** 現在の診療提供体制をしっかりと維持し、今後、縮小している産科、小児科の充実と、脳循環、脳血管障害や心臓の病気等に対応ができる診療科の創設を図る考えであり、再編計画の中で実現化させていく。

**問** 高齢化に対応できる消防力の整備は

**答** 救急車を出張所に21年までに配備



太田 博 議員

**外部委託の拡大計画は**

**問** 指定管理者制度は一定の評価をする段階であると思う。また、外部委託など20年以降の計画は。

**問** 災害に即応できる警防・救助体制、高齢化などに対応できる救急体制など消防力を向上させる対策は。

**答** 予防要員、通信要員などを含め現在152名で執行している。また、21年度までに高規格救急車を各出張所に配備し、二次医療機関から市外の高次医療機関などへの搬送対策として救急車の増強を図る。

**問** 災害に強いまちづくりのヒント

**答** 組織づくりの促進と育成強化



及川長太郎 議員

団体が処理すべき業務、事務の大綱を定めた。市の自主防災組織率は301行政区中、1月現在で153行政区が結成、50・8%の組織率となっている。

**問** 防災行政ラジオの普及内容はどのようになっているか。

**答** 19年12月意向調査を実施し、3500世帯から希望があり、20年度予算に計上している。市内で毎戸に備わっている地区は米山町、登米町であり、全戸普及を



全戸普及を目指す防災行政ラジオ

目標に、改めて希望調査をし、一回で提供していく考えである。

**産業振興のヒント**

**問** 品目横断的経営安定対策の制度見直しの内容と新たな対策の中で、19年産米の過剰な作付けが、米価の大幅下落を引き起こしたと言われているが、生産調整面積拡大で、農家経営の安定と所得向上につながるか。

**答** 水田経営所得安定対策と名称変更になり、認定農業者4ha、集落組織20ha面積要件に該当しない方も市町村の判断で加入できる。麦、大豆の交付金支払い時期の前倒し、申請手続きの簡素化で、農家の資金繰りに配慮し支払いを早める。



緊急出動に待機する消防車両

**フロートバンド整備は**

**問** ブロードバンド整備計画の原則は民間主導で行うが、条件不利地域などの取り組みは。

**答** 民間通信事業者の皆様とも意見交換させていただきながら、整備促進を強く要請し、解消に向け取り組んでいく。

**問** 環境基本計画をどう推進する

**答** 部局の枠を超えた連携で実行する



サンクチュアリセンターで開催された環境パネル展



山口政信 議員

**問** 等、順次個別計画として取りまとめ、実行していく。

**問** 地球温暖化対策は何を重点とするのか。

**答** バイオ燃料等の新エネルギーの導入やクールビズ運動、マイバック運動を初めとした省エネルギー運動を推進する。

**問** 環境にやさしい農業振興の目標値は。

**答** 環境保全米の作付面積やエコファーマーの数は全国的に見てもトップレベルであり、27年度には1万830haを目標にする。

**問** 環境教育の具体策は。

**答** 宮城教育大学と連携協力協定を締結しており、研修会や、ステップアップ講座等を開催し、人材育成を行い、学校・企業で実践して頂く体制をつくる。

**問** 環境に配慮する行政を推進するため、市長直属部署の設置や総合予算の配分の考えは。

**答** 市役所内部の産業や土木、教育など様々な分野に関わりがあるが、新部署よりも現在の部局の連携で効果的な運営を行う。

**問** 集会施設調査はどう生かされるか

**答** 公費負担廃止及び企画立案資料に



西條清貴 議員

寄せられている。

**問** 集会施設は活力のあるまちづくり、地域づくりの拠点でもあり、協働のまちづくりの拠点ともなる大変重要な機能を持った施設である。昨年集会施設に関する調査が行なわれたが、その調査結果とそれをどう生かしていくのか伺う。

また、これまで公平性を保つ観点からいろいろな見直しが行なわれてきたが、老朽化の激しい施設、高齢化が進んでどうにもならない集落もある。修繕費などそうした部分の対応も考えるべきではないか。

**答** 施設の建築年度や規模、土地建物の所有形態、維持管理費や立て替え予定など調査しており、集会施設の老朽化に伴う修繕、トイレの水洗化に伴う助成制度の要望や施設建設への助成金の増額の要望や意見などが

**問** 市内業者の受注機会をふやせ

**答** 今後も分離、分割発注を進める



金野静男 議員

**問** 市が発注する物品等や公共工事を分離、分割して発注し、市内の中小業者が受注できる機会を増やして

はどうか。また、準市内業者の実態は掌握しているか。

**答** 物品購入や公共工物の発注は、市内業者の発注を優先しているが、種類によっては市内の業者が少なく競争性が確保できない場合、近隣市町や県内・県外まで拡大し参加者を確保している。19年度は市内業者の

受注が極端に下がっているが、大型工事があったためで今後も分離、分割発注を進めていく。

**問** 準市内業者の実態調査は十分していないが、形態等によって発注している。

**答** 市の定員適正化計画で減った職員分を外部委託や指定管理者制度、臨時職員で賄うのは職員の給与は高いので民間の安い賃金でこのことか。行政改革は職員減分の仕事を残った職員で

行すべきでは。

**答** 計画は退職者に対し新規採用を抑制し、人件費の抑制を図り、少ない職員で効果的な行政運営をすることである。そのため外部委託や臨時職員で、また、市民との協働が必要最小限のコストでの確な行政サービスを提供することが必要だ。

事務事業の外部委託に当っては事業者の選定に十分留意し、適正な業務遂行の確保を図っていく。



老朽化が著しい横山地区の集会施設



問 財政課題とまちづくりについて

答 一元管理を基本に健全化をめざす



阿部東一郎 議員

あるので一元管理を基本に  
して努力する。

問 21年度末で失効となる  
現行過疎法後の新規立法化  
が必要である。その働きか  
けをどう進めるのか。

問 地方自治体財政健全化  
法の施行は本市の財政運営  
に大きな影響を及ぼすこと  
になる。今後の方針を伺つ。

答 公共事業はもとより全  
ての会計運営の健全化が求  
められる。特に病院事業の  
再生や下水道事業への繰出  
金の適正化は喫緊の課題で

備を急ぐべきでは。

答 行政全般にわたる市民  
意向調査の必要性を感じて  
いる。総合計画など、まち  
づくりの成果を把握、評価  
するとともに、事務事業に  
も反映できるように20年度内  
に実施したい。

問 二酸化炭素削減に向け  
た風格のある森づくりは21  
世紀型の都市基盤の一つに  
なると思ふがいかがか。

答 国の削減目標である  
1300万炭素トンの達成  
に向けあらゆる努力をする。  
また、市が景観形成団体  
に移行するのを機に、環境  
基本計画に位置づけていく。

問 介護予防に医療機関との連携を

答 積極的に介護予防に努める



小野寺寛一 議員

保健師との連携強化と充実  
に努め、高齢者が住み慣れ  
た地域で安心した生活がで  
きるよう介護予防に努める。

問 市内すべての行政区や  
自治会に自主防災組織の結  
成推進を図るべきでは。

答 近い将来に高い確率で  
発生する地震を中心に、災  
害から尊い人命と財産を守  
る自助、共助活動には積極  
的に支援していく。行政区  
長、消防団の協力を得て、  
すべての行政区への組織結  
成を目指す。



再利用はいつか。木の香ただよう旧鱒淵小学校

問 学校統合跡地を活用し  
介護予防の「おい」の学校  
づくりの考えはないか。

答 市有財産活用委員会の  
協議やホームページで公募  
したが具体的な活用計画は  
ない。地域の文化・生活・  
教育・介護などの総合的な  
活動センターとして、地域  
の活性化施設にしたい。少  
子高齢化社会において、元  
気にいきいきと貢献ができ  
る介護予防の学校は貴重な  
提言として受けとめる。地  
域で自主的な施設運営と管  
理が望まれ、地域づくりの  
モデルとなるよう支援する。

問 市民主体の病院再編を

答 住民が安心してできる再編に努力



三田静夫 議員

所とする方向だが、23年を  
目標とする2病院5診療所  
体制まで延長することがで  
きないのはなぜか。

答 登米病院の再編は、  
4月からの非常勤医師の確  
保が困難となるため、米谷  
病院との連携を図りながら  
医療提供体制の確保とあわ

問 市立病院の再編、改革  
の基本方針が決定され4月  
から登米病院を無床の診療

問 4月より地方公営企業  
法の「全部適用」にするこ

答 各消防出張所に救急車  
を配備するので、早い救命  
処置が行われ救命率の向上  
が図られると考える。

問 学校統合跡地を活用し  
介護予防の「おい」の学校  
づくりの考えはないか。

職業訓練協会の補助金不正受給は

損害賠償を提訴し、返還を求める



小川勝男 議員

登米郡職業訓練協会の補助金不正受給については、これまで議会開催の都度質問してきたが、未だに納得

できない答えが示されていないまま現在に至っているというのが私の見解である。当協会については「刑事訴訟の中で有罪確定」との報道がなされたが、登米市のその後の対応と現在の事務処理はどのようになっているのか。また、請求権を裁判で取得し、最終的には協会運営に

直接責任のある役員・個人への損害賠償を提訴し、返還を求めることになるかと考えている、とはどういふことか。  
答 県は協会に対し、補助金の返還請求として、「補助金返還命令」を出したが返還されていない状況である。登米市となつてから交付した17年度分については18年に返還請求をした。また、県と同様、「返還請求すべき」と判断、現在、顧

問 弁護士との協議を進めている。具体的には、補助金交付決定取り消し通知との関連があり、13年、14年度分は時効が成立しているが、15年度から17年度分の44万2000円を請求中である。今後は協会に代わり、経営責任のある役員に対する市からの直接の請求権を裁判で取得することで、役員・個人への損害賠償を提唱、返還を求めていく。

これまでの実績と自己評価を聞く

一定の成果を挙げていると認識



氏家英人 議員

問 施政方針は、どこか絵花的であり、各施策についても市の現状を捉え、反映させているとは感じられない。「若い市長ならでは」という期待感が市民の目線から見えないのではないか。

問 税金という市民のお金で買った物すべては市民の財産である。今後、施設統合などで相当量の不用品があると予想するが、安易に捨てず、「市民オークション」などで市民に還元しつつ、少しでも自主財源増につなげるべきだと思うが。  
答 使用可能なものは新たな施設でも使用することを原則としているが、今後、地域団体等で希望があれば引き取りただけのような機会を設けることや、市民オークション形式を取り入れることも含めて検討する。

非常勤保育士等の待遇改善を

賃金体系など十分精査する



佐藤恵喜 議員

非常勤職員の割合は。

答 保育士では48・7%、幼稚園教諭で38%が非常勤職員である。

問 子供たちと向き合い、何ら手抜きのできない仕事は正職員と全く同じ。なぜ、非常勤職員なのか。介護ヘルパーにしてもそうだが、福祉や教育など第一線で働く人たちがこういう（非正規）状態にある。様々な理由を言っても結局は、人件費の圧縮なのではないか。

答 指摘の側面もあると認識している。今後は、非常勤職員の在り方や職務、職責に応じた賃金体系について十分に精査する。  
問 小中学校の教員は、残業に追われて子供と向き合う時間もない異常事態にある。市教育委員会は、教員の多忙化問題にどう取り組むのか。  
答 小学校で57・6%、中学校で79%の教員が多忙と感じている。平均退勤時間は小学校18時19分、中学校19時30分である。今後、教育課程の改訂に伴いさらに

仕事内容が増加するので、一つひとつ対策を立て解決に取り組む。

問 ワーキングプア・貧困層の拡大は、日本社会の未来がなくなるといふ問題だ。  
答 非正規職員の賃金が安いことなどでワーキングプアが増えており、大きな社会問題と受け止めている。  
問 保育士と幼稚園講師の

費の圧縮なのではないか。

問 小学校で57・6%、中学校で79%の教員が多忙と感じている。平均退勤時間は小学校18時19分、中学校19時30分である。今後、教育課程の改訂に伴いさらに



一生懸命園児と向き合う保育士

問 現在の分庁方式だが、市民への行政サービス一元化や行政内部の情報伝達・共有化、コスト管理等々の面からも、当然一庁舎とすべきものと考えている。



### 問 政務調査費交付条例廃止の考えは

答 正しく活動が成されているものと認識



遠藤卓郎 議員

問 政務調査費は全国の各市において、使用目的、領収書の裏付け資料がないこと、司法により返還を命じられている。市長、議長は調査実態を精査しているか。我が市でも私が調査したところ違法的なところが随分見受けられる。

市長は精査するつもりはあるか。

答 議員立法において自治法が改正され取り入れられた制度であり、当市においても議会と協議し制度化したもので、現時点においてはそれぞれの会派で正しく活動が成されているものと認識している。

問 常任委員会の旅費の不正支出は民法第704条の不当利得にあたる。悪意の受益者はその受けた利益に利息を付して返還しなければならない。なお、損害が

防災(株)が進出することを議会で決議し、仮契約しているが未だに本契約され

ていないのは。答 現在、特許権で裁判中である。

### 問 地域医療の確立と病院再編について

答 市民・議会の声を聞いて進めたい



小白幸記 議員

問 問題が判明した時点で速やかに是正措置がとられたものと認識し請求等の措置は行わないと判断した。津山の工業団地に富士

問 合併後、医療・福祉・病院問題をどう引継いだの

か。だれのための再編か。答 合併協議会では調整が図られず、合併後、各種委員会等で検討された報告を下に、市民のためと苦渋の決断として2病院5診療所体制と地方公営企業法の全部適用に取り組むこととした。

問 市民の多岐にわたる要望・署名に対する判断は。また、この問題の責任を問われる場はなかったのか。市長の路線で進んでいるのに、何が「苦渋」か。答 要望には応えたいがこのままでは財政的にも大きな影響を及ぼすことになる。市民・医師と積極的な意見交換を行い市民のご理解をいただける医療体系の整備を進めたい。

問 削減計画は中長期的な検討が必要であり、現在出せるのは一定の条件の下での試算だけである。また、設置者である私の責任である。答 市長はこれまでの市民の声、議会の声に対し強行するの、説明責任も含め政策変更も見据えた英断が必要と思うが。

### 問 合併財政調整ルールについて

答 ルールを重んじ履行する



熊谷憲雄 議員

問 登米市が誕生して3年、合併の成否は評価が分かれている。それぞれの町が地域特性、歴史、産業、文化等に立脚した行政を行い、まちづくりを進めてき

たが、特に財政状況とその行く末を心配される町もある中、真に対等合併を実現するため一つのルール化がされた。旧町の財産及び債務は全て新市に引き継ぎ、財政調整基金の6%、減債基金の5%を持ち寄るよう努めるという表現で調整されたが、それを達成できない町の扱いが問題となりルールが決定された。未達成の町はペナルティーとして合併後の町域ごとの事業費で差をつけ5年間の調整期間中は事業を少しご遠慮願つ

そしてルールに応じた調整終了後に全市的な目で見ても優先度の高い事業を実現するところ。その履行状況と今後の取り扱いの考え方について質す。答 地域政策事業は約70%となっており、特例債の充当が困難で、検証の結果、再検討をせざるを得ない事業も複数ある。町域事業は72%となっているが、各町域から引き継がれた事業は尊重し新市の視点及び緊急度、また身の丈にあった事業を選択していく。5年間で調整が無理であれば特例債適用可能な10年間でルールを重んじ履行する。状況は毎年度公表する。

で調整が無理であれば特例債適用可能な10年間でルールを重んじ履行する。状況は毎年度公表する。



医療管理課事務室

問 自殺防止と信頼される市政確立を

答 残り一年の任期に全力をつくす



千葉清昭 議員

教育が足りないのではない

か。 ①18年33人、19年26人の自殺者があり、その75%が男性。年代別では40・50代が44%を占めている。②

問 全国で自殺者が10年連続3万人を突破、本市も人口10万人対比30人超と高率であり、その対策が急がれる。①本市における自殺者発生の状況は。②市長施政方針で示した対策の内容は。③市内の中学校で発生した教師の自殺事件の心のケアは。④生命の尊厳に対する

20年度は自殺防止対策連絡協議会を設置し、心の健康づくり、うつ病に関する啓発等を進める。③カウンセラーを複数配置して生徒、保護者、教師への対応。今後ともサポートを継続して行く。④カリキュラムを吟味し、さらに指導を充実させる。

問 条例の制定が必要と考えるが

答 詳細に検討する



阿部正一 議員

防止等の条例を制定する考えはないか。

答 いじめをなくす取り組みが必要と思う。積極的に考えて行く。

問 この3年間で県内における本市の存在感が薄れつつある。県の合同庁舎や小児科、産婦人科などが石巻や大崎に統合され、セントラル自動車関連工場の誘致でも大崎、栗原などに遅れをとっている。どう考えるか。

問 市の教育委員会は大丈夫かと話してきたが、中田中学校の悲しい事件、誠に残念である。二度とこのような事件が起きることがないよう、十分な対応をして頂きたい。今いじめは、子供たちだけの問題ではなく大人の世界にもある。このような環境の中で、いじめ

大型店舗対策は

問 大型店舗出店による地元商店街への影響は大きく、大変深刻な問題になっている。これから、三陸自動車道が開通するが、それに伴わない大型店出店の噂がある。条例化をし、一定の規制をする必要があると考えるがどうか。

答 条例化を含め、詳細に検討する。

スポーツ少年団について

問 スポ少へのバスの貸し出しだが、2017台を貸し出すと約束をしたのに、なぜ貸し出さない。約束が違う。積極的な貸し出しを。

答 目標値に近づけるよう貸し出す。

問 有害図書等の自動販売機の対応策を考えるべきと思うがどうか。

答 対応に努力する。



問 保育料は子育て支援で据置きを

答 政策判断になると思う



沼倉利光 議員

問 4月から病院に事業管理者を置き、経営責任を明

確にし自立経営をすることであるが具体的に何を指すのか伺う。

答 権限を市長から管理者に移して病院運営し、経営責任を果たすため、企業的な手法により経営改善を目指す。

問 人件費が収支の中で50%を超えて経営的に黄色信号となっている。また、職員給与にも格差はないか。市長が3年間で出来ないことを管理者が1年では無理と思う。しっかりとした支援体制で一般会計からの繰り入れをして、多くの市民が切望する医療体制を。また、経営責任とは何か伺う。

答 給与格差が生じているのは事実である。人件費比

率は経営改革の取り組みとして収支改善を図り、一般会計の役割を認識して取り組む。管理者は責任をもって事業を推進していく。

問 行財政改革の進捗状況について。また、事務事業及び人事評価システムの導入について伺う。

答 人件費、定員適正化は計画を上回る進捗で、使用料の見直しや維持費等で見込んだ成果ではない。事務

事業評価システムは21年度に評価を行い、人事評価システムは21年度に導入する。保育料は20年から見直す。子育て支援の観点で、行革の項目から削除する考えは。

答 そついった部分に関しては、政策判断になると思う。



中田幼稚園



防災無線の広報が聞こえない

簡易型防災行政ラジオの普及推進



議員 関 孝

問 2月12日に発生した水道水の配水濁度上昇の事故は多くの教訓をもたらした。「防災無線による広報が聞こえない」など、災害時に必要な情報の伝達に大きな課題があり、新たな広報、周知方法の研究が必要だ。

答 防災行政無線を受信できる簡易型の防災行政ラジオの普及を推進する。また、消防団による巡回広報、行政区長、自主防災組織、企業、団体などの人的ネットワークの活用や、携帯メールなど複数ルートによる情報伝達方法を具体化したい。

病院給食も地産地消で

問 20年度から佐沼病院の病院給食が業務委託されることで、コストを重視した食材の一括購入が予想され、地産地消どころか、地域経済に大きな影響を与えかねないと思うが。



民間委託された給食業務（佐沼病院）

答 全面委託方式を予定しており、食材の発注権限が企業側にあるため、地元商店での購入や地元食材の活用は努力目標としている。

問 なぜ努力目標なのか。市が経営する病院で登米市内の食材を使えないのは、米の消費拡大、地産地消を進める施政方針に逆行する。

答 経営改革の一環であり、そう高くない契約を望んでいるため、義務づけできないとの判断である。可能な限り登米市産の食材を活用するよう協議していきたい。

提出された議案

第1回定例会

平成20年2月13日  
3月13日

(一部を除き原案可決)

条例制定・廃止・一部改正

▼豊里小中学校校舎建設基金条例を廃止する条例

▼条例の制定

(職員の自己啓発等休業に関する条例・児童活動センター条例・市宮津山新青木共葬墓地条例・後期高齢者医療に関する条例・市長等及び職員の給与の特例に関する条例)

▼登米市職員の特殊勤務手当に関する条例の制定

(原案否決)

▼条例の一部改正

(病院事業、老人保健施設事業及び訪問看護ステーション事業の設置等に関する条例・病院事業使用料及び手数料条例・病院運営協議会条例・市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例・職員の育児休業等に関する条例・職員の給与に関する条例)

職員の勤務時間、休暇等に関する条例・企業職員の給与の種類及び基準に関する条例・表彰条例・東和多目的集会所施設条例・津山集会所条例・特別会計条例・基金条例・火葬場条例・介護保険条例の一部を改正する条例・市営住宅条例・特定公共賃貸住宅条例・消防本部及び消防署の設置等に関する条例

▼南三陸町に公の施設を利用させること及び登米市の住民が南三陸町の公の施設を利用することの協議

▼大崎市の公の施設を利用することを廃止する協議

▼大崎市の公の施設を利用することの協議

補正予算

▼平成19年度登米市一般会計補正予算(専決第1号)

に係る専決処分の報告並びにその承認をもとめることについて

▼平成19年度各会計補正予算(登米市一般会計第6号・国民健康保険特別会計第5号・老人保健特別会計第4号・介護保険特別会計第3号・曲袋地区は場整備事業特別会計

第2号・土地取得特別会計第1号・公共下水道事業特別会計第5号・農業集落排水事業特別会計第4号・浄化槽事業特別会計第2号・水道事業会計第4号・病院事業特別会計第7号・老人保健施設事業特別会計第4号)

20年度予算

▼平成20年度各会計予算

(登米市一般会計・国民健康特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・土地取得特別会計・下水道事業特別会計・水道事業会計・病院事業会計・老人保健施設事業会計)

人事等

▼人権擁護委員候補者の推薦(2件)

第1回臨時会

平成20年3月28日

(いずれも原案可決)

条例の制定・一部改正

▼登米市市長及び副市長の給料の月額の特例に関する条例の制定について

市議会6月定例会のお知らせ

6月11日(水)10時 本会議

・補正予算 ・一般質問など

お気軽に傍聴してください

補正予算

▼平成19年度各会計補正予算

(登米市一般会計第7号・国民健康保健特別会計第6号・公共下水道特別会計第6号・農業集落排水事業特別会計第5号・浄化槽事業特別会計第3号・水道事業会計第5号)

# とよま 登米病院無床化へ

第1回定例会で審議された内容のいくつかを要約してお知らせいたします。



登米市立病院運営協議会条例の一部を改正

**提案理由**⇒登米病院を無床の診療所にするともに病院事業等に地方公営企業法の全部を適用し、常勤の特別職として新たに病院事業管理者を置くため。

- ◎ 登米診療所となった場合の診療時間や医療体制はどうか。
- △ 平日・夜間の診療や訪問診療等が想定されるが地域にとって必要な診療提供体制に力を入れて取り組む。
- ◎ 4月1日から全部適用となり、事業管理者を置くとするが、現体制で市長を管理者にかえるだけで本当に改善できるのか。
- △ 現行の体制を継続した形で実施するが、今後の推移を見守り、必要があれば

管理者と協議しながら組織の改編に臨みたい。

反対討論

。病院再編の方向性が示されてから、わずか2カ月余りでの条例改正は議会軽視であり反対。  
。市全体の実情に応じた医療提供体制はどうあるべきか、しっかりと議論を行い合意の上で進めるべきであり、今回の提案には承知できない。

※採決は、無記名投票で行い、賛成31票・反対15票で原案可決。

登米市後期高齢者医療に関する条例の制定

**提案理由**⇒登米市において行つ後期高齢者医療に関する事務等の規程を定める。

- ◎ 保険料は都道府県単位で決定するところだが、登米市はどうか。
- △ 所得割と均等割になるが、金額については各自が違つ。ただし均等割については3万8760円となる。
- ◎ 国民や75歳以上の高齢者はこの制度をよく承知しているか。年金受給者からの保険料は直接天引きされるが、払えない場合はどうなるか。

反対討論

△ 各町域において43回の説明をしてきたが、まだまだ徹底しているとは思っていない。また高齢者が保険を使えないような資格証明証書等については極力見合わせる。

※起立採決の結果、起立多数で可決。

特殊勤務手当に関する条例の制定

◎ 死体処理は頻繁にあるものではない、なぜ廃止か。市税の徴収、救急業務に勤務する者、消防職員として防衛活動に従事することは本来業務であり、特殊な勤務といえるのか。時代に逆行してはいないか。

- △ 合併の際に即時施行で支給してきた。通常の勤務を超えた部分について出すというのがこの手当の性格である。かなり限定されたものであるが、今後さらに特殊性の内容も含め、見直しを図っていくべきと思つている。

しを削っていくべきと思つている。

※起立採決の結果、起立多数で否決された。

この否決を受け3月6日布施市長より、19年度末をもって現行の特殊勤務手当支給規則を廃止し、現在の手当を地方公営企業法全部適用となる医療局に勤務する職員を除き、全廃するとの報告が行なわれた。

市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

◎ 病院事業管理者の給与63万円の根拠は。また企業会計の特質から見れば、管理者の報酬等は主たる事業収益で負担すべきと思つが、一般会計からの財政支援は。△ 大崎市が62万8千円、栗原市が管理者が医師で85万1千円、それを参考に設定した。それから、給与も営業収益で賄つということでは基本であるが、改革の身を精査し、計画を吟味して一般会計の体力も見極めて上で検討していく。

※原案可決。

登米市火葬場条例の一部改正

◎ 現行の年間運営費が1800万円、それが新しくなると3460万円の計算のよつだ。使用料を上げると津山、豊里地域の方々は石巻市に行き、予想される利用件数どおりにいかないのではないか。

△ 待合室は10畳で3000円の使用料だった。新しい部屋は50畳で5000円。利用料金は15歳以上で8000円から1万円とした。これらの改正と全体の運営費の割合をこれまで市が35%のものを50%と算出した。火葬件数の280件の増見込みは、石巻市を利用していただ方々も新火葬場を利用するという見込みの試算である。

※原案可決。



急ピッチで工事が進む市斎場

# 19年度一般会計補正予算

7億6594万円を減額

## 主な質疑

- ④ 合併時に持ち込んだ高森リフレッシュ基金などの目的基金の扱いは。
- ④ 高森公園整備の財源とすることで引き継いで積み立てている。
- ④ 共通商品券事業補助金450万円の事業は。

## 一般会計補正予算 歳出の主なもの

事業内容	金額
老人保健特別会計繰出金	2億4,014万円
介護保険特別会計繰出金	368万円
認可保育所運営委託金	3,843万円
公債費(補償金免除繰上償還に伴う長期債元金償還金)	5,504万円
火葬場建設事業費	△5,101万円
汚泥再生共同処理センター整備事業費	△1億8,195万円
農業集落排水事業特別会計繰出金	△1億5,876万円
道路新設改良費(単独事業費・補助事業費)	△1億9,586万円
下水道事業特別会計繰出金	△1億193万円
消防防災センター建設事業費	△8,163万円

- ④ 地元商店の方々が設立した登米市振興協同組合に共通商品券の運用を行ったための準備経費である。
- ④ 市税などの収納率を高めるために納税貯蓄組合が有効との認識だが、今年8組合が解散した理由と町域は。
- ④ 高齢化によって後継者の確保ができないための解散がほとんどで、迫、中田、津山の3町域である。また、収納率向上の観点から、さらに新たな結成の取り組みに努力していく。
- ④ 小学校管理費の中に特別支援学級にかかる予算が計上されているが、発達障害児の支援も含まれるのか。
- ④ 森小学校の特別支援学級の教室の段差解消予算である。また、発達障害児については、通常学級の中で教育が行われているので、教員補助員の配置などで支援している。
- ④ 汚泥肥料の売り払い収入で、現在製品としての残数がどれくらいか。
- ④ 今年度は2万272



「ゆうき」1袋 160円

0袋を見込み、400袋ぐらが残る。市内有機センターとの競合もあるが、チラシなどを配布して販売に努めていく。

- ④ 年度末にきて、4000万円の市法人税の補正は業績向上か、あるいは当初予算の過小計上か。
- ④ 特に誘致企業の業績が好調でそれぞれ1700万円ほどの増が大きい。
- ④ 市内各和牛ブランドを統一して、「登米牛」という名称に統一しようとした動きの予定があったがその後どうなったか。
- ④ 最終的に「登米牛」ブランドでの取引を主眼としたブランド推進協議会を一年の11月に立ち上げた。現在まで合意した点は、4月からすべての銘柄について頭に「宮城登米」の刻印をすることになった。

## 20年度当初予算

## 議 質 括 総

当初予算に関する総括質疑が行なわれました。要約してお知らせします。

- ④ 本予算規模、内訳は本市財政体力の限界に達しており、段階的に軌道修正すべきと思うが。
- ④ 依存財源に頼った財政運営であり、地方交付税の動向を的確にとらえた予算編成に努めたい。
- ④ 33年度から地方交付金は40億円程減額される見込みであり、代替えとなる税財源を生み出す対策を進めるべきと思うが。
- ④ 財政の健全化に向け、全会計での行財政改革を現在にも増して行い、歳入の確保に向けた実行策も打ち出して行きたい。
- ④ 市民要望の政策事業が予算化される場合の市の判断基準とはどのようなものか。
- ④ 市総合計画、実施計画に基づき、事業の必要性や有効性等の採点とランニングコストを加味し実施を決定している。
- ④ 起債依存からの早期脱却を目指し、自主財源の範囲での事業を考える体質に移行すべきと思うが。
- ④ 安易な市債発行に依存する財政運営は避けるべきと考えており、実質公債費比率が今後上昇することが見込まれることから動向を見極めながら財政運営に当たりたい。
- ④ 「ふるさと納税」が導入された場合に向けた市の取り組みは。
- ④ 個別、直接的な勧誘活動を強く行うなど制度の行き過ぎの指摘もあり、在京町人会等への情報発信など積極的かつ節度あるPR活動に努めたい。
- ④ 五ヶ村堀地区の湛水防除については湛水防除事業として見込みがないという判断でいいのか。
- ④ 湛水防除事業の採択要件において、要件を満たしていないとの県の回答があり、かんがい排水事業で実施したいと考えている。
- ④ 特定財源の暫定税率の廃止、継続が議論されているが、もし継続にならない場合、市への影響は。
- ④ 暫定税率が廃止にならないものとして予算編成しており、廃止となった場合、歳入、歳出にも影響し、予算の組み直しが出てくるものと思われる。

# 総額782億2685万円の使い道は

## 20年度予算審査特別委員会

20年度当初予算審議は、予算審査特別委員会（沼倉利光委員長）に付託され、4日間にわたり審議し、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

### 一般会計予算

#### 歳入

① 18年度決算で税金の滞納約6億円と、国保税の滞納15〜16億円を合わせて20億円を超えると思うが、徴収対策を今後どのような体制で取り組んでいくのか。

② 滞納は、毎年増加し、相当な額になっている。20年度早々にプロジェクトを立ち上げ対応していきたい。

③ 地方自治体の財政が非常に厳しい中、国では頑張る地方に対して応援プログラムがあるが、市として応募しているのか。

④ 大きく3つの事業区分で応募がある。1つは少子化子育て関係。2つ目はブランド化のプロジェクト。3つ目は地域交通のプログラムである。市としては3年間申請している。

⑤ 合併して4年間で、合併特例債を100億円活用して事業を進めているが、合併当初の計画と一致して

#### 歳出

① 合併当初の見積りでは10年間で約400億円程度の起債を予定しているが、事業の緊急性など精査しながら行っている。現在は予定の範囲内である。

② 交通指導員の福利厚生費の廃止の理由は。また、勤続5年末満の方は支給対象外とのことだが何人いるのか。

③ 指導員の退職報償金、福利厚生制度は、宮城県町村会が事業主体となり支給しているが、この事業そのものが地方自治法204条の2の給与の支給制限に抵触し、その支給にかかる行為が違反するおそれがあることで、事業を廃止することとなった。現在、143名の指導員がいるが、5年末満の指導員は33名である。

④ 市民バスの運行について、登米病院が4月1日から無床診療所となるが、市民の足の確保をどのような

形で考えているのか。また、高校生の部活の帰りに合せたバスも必要と思うが。

⑤ 登米病院を経由し佐沼病院行きを現在の便に往復1便ずつ増やし対応したい。高校生の部活動帰りは、全高校をカバーできるように6便増やし、4月1日より夜7時すぎの時間帯となる。

⑥ 妊婦健診未受診者の「たらいまわし」が社会問題化しているが、当市ではどうか。

⑦ 登米市では、一度も健診を受けたことがないという例は過去においては少ない。

⑧ 産婦人科のない自治体では、タクシー利用券などで交通費を妊婦に助成しているが当市の考えは。

⑨ 妊婦健診の公費負担回数を5回に増やすことで、経済的負担軽減を図り、積極的な健診を推進しているが、交通費助成まで考えていない。

⑩ 公費負担は評価するが、現実的には半数以上の妊婦が市外の産科に行っている。

⑪ 定期的な健診が地域でおこなわれる体制づくりを進めたい。具体的には、助産師外来を一日でも早く開設したいと考えている。

⑫ 旧消防庁舎跡地を隣接

する教育施設の駐車場として利用するべきではないか。

⑬ 解体工事等々の進捗状況を見極めながら対応可能な部分について共用していきたい。



駐車場としての活用が期待される旧消防庁舎

⑭ 地元商店に対する配慮がなく、デリカシーに欠けていると思うがどうか。

⑮ 大型店で開催するにあたり、商工会等と協議をした。市として、配慮に欠ける面があったと認識している。

⑯ 18年度のシルバー人材センターの収支を尋ねる。

⑰ 18年度決算概要で、収入で約4億4000万円、支出は約4億2600万円で、収支差額で約760万円の黒字である。

⑱ 民間企業が価格に負けて疲弊している現実がある。また、事業量が多くなれば補助金を下げるべきではないか。

⑲ シルバー人材センターの受託事業と民間との間で競合している部分があることは承知しているが、「高齢者の就業の場の確保」が前提である。補助金については検討する。

⑳ 「農地・水・環境保全対策事業」に市職員は何名かかわっているか。また、組織の役員の平均年齢は。

㉑ 職員参加は庶務担当として数名いるが、職員に対して参加を促すメッセージをおくりたいと考えている。平均年齢は、60代が多いと

主な普通建設事業費の内訳（単独事業分）

事業名等	事業費
きたかみ園整備事業	7億3,235万円
児童館施設整備事業 (登米児童館建設・津山児童館改修設計委託)	9,652万円
火葬場建設事業	8億7,045万円
水田農業構造対策事業 (みやぎの水田農業改革支援事業補助金)	2,612万円
経営体育成基盤整備事業	1億6,300万円
ふるさと農道緊急整備事業	1億4,970万円
道路新設改良事業	11億6,400万円
河川環境整備事業（水辺プラザ整備）	3,420万円
日根牛地区総合整備事業	1,441万円
防火水槽整備事業（防火水槽設置 9基）	5,662万円
小学校プール改修事業 (桜岡小学校プール改修)	5,608万円

把握している。  
 ② 20年度から共通商品券事業が始まる。定着させるため、いかに商品券を市内に流通させるのか。また、市がどのようにかわっていくのか。  
 ③ 商品券を使える店を増やし、流通する商品券の総量を増やす点に主眼を置いて、利用しやすい制度にしたかどうかということである。市として、行事の副賞、報償的なものに利用が考えられる。



共通商品券「とめっこマネー」スタート

④ 市観光物産協会の補助金も前年同額であるが、ディズニーシヨンキャンペーンを成功させる考えはあるか。  
 ⑤ プレキャンペーンでは、県北地域でも群を抜いた集客数であった。本番に向けて各旅行会社、JR等に最大限のPRを図っていききたい。

⑥ 宮城県原種苗センターへの負担金について伺う。  
 ⑦ 原種苗センターは県内の市町村、農協等で構成されており、県内に流通させる農産物の優良な種子をつくることの趣旨からつくられた。間接的に農業振興に結びつくとの観点で、結成当時から負担金を拠出している。  
 ⑧ 国会では暫定税率の延長問題が大詰めを迎えている。期限切れとなった場合、市道66路線は見直しとなるのか、代替財源をもって計画とより進めるのか。  
 ⑨ 議決されるものとして予算計上している。どのような条件のもとに道路財源の行方が決まるか見極め、対処したい。市の体力では財源の振り替えは、非常に厳しい。  
 ⑩ 消防団も協働のまちづくりそのものだ。市職員、消防団の入団状況は。  
 ⑪ 8名の職員が加盟している。総務省消防庁から、市職員の消防団促進の働きかけを促進するよう通知があった。市民の生命、財産の保護にも大いに期待するものであり、今後も関係部に働きかけていきたい。  
 ⑫ 水道事故の際、防災無

線がよく聞こえなかった。宮城県沖地震も心配される。防災ラジオの整備を早急にするべきではないか。  
 ⑬ 当初3年間の整備計画であったが、早急にとの考えで、20年度に配布する予定である。  
 ※2名の委員から原案に反対の討論があり、起立採決の結果、起立多数で原案のとおり可決。

特別会計

後期高齢者医療

⑭ 市民の理解度は、まだまだと感じるが、説明会は何度開催され、理解は十分との認識か。  
 ⑮ 43回開催し、2336人の参加を頂戴した。まだまだ徹底しているとは思わないので、制度が開始されても引き続き実施していきたい。  
 ※原案に反対の討論があり、起立採決の結果、起立多数で原案のとおり可決。

企業会計

水道事業

⑯ 今回の事故の調査はどういう体制で行われ、対策が打ち出されたのか。  
 ⑰ 水道事業所全職員に事故原因、問題意識、解決策の聴取を行い、防災課でとりまとめ、全体的な事故の検証と対応策をとっている。  
 ⑱ 浄水場の管理を外部委託するが、その内容は。  
 ⑲ 今年度、5名が定年退職することから、補充を行わず、行財政改革プランに基づき、浄水場の運転管理業務を委託するものである。  
 ⑳ 未収金への対応策は。  
 ㉑ 毎月徴収に回り努力しているが、アパート入居の方で、すでに住んでいない方が多い。生活弱者等は除き、3カ月分未納となれば水道を停止する。  
 ※原案可決。  
 ㉒ 病院事業  
 ㉓ 佐沼病院の給食調理業務民間委託の目的は。  
 ㉔ 財政の健全化が大きく、一番のメリットは人件費で年間2750万円の削減が見込める。  
 ㉕ 正職員8名が病院会計から一般会計に移るだけで市全体の改革につながるのではないか。委託先は東京本社であり、地産地消、経済地域内循環が壊れてしまつ。導入のメリットは本当にあるのか。  
 ㉖ 今後とも検証しながら進めていく。業務委託をする際、地域の民間業者の育成も十分図っていきたい。  
 ㉗ 助産師外来をいつから始められるのか、見直しは。  
 ㉘ 現在、体制づくりを進めており、できれば、4月1日を目標にしている。  
 ㉙ 合併時、100億円あった医療収益が、79億円にまで減少している。医師不足が大きな要因と考えられるが20年度の対策は。  
 ㉚ 医師確保に向けた取り組みが何より必要である。現在、勤務いただいている先生方が、やりがいのあるそとして、成果の出せる病院体制を構築したい。  
 ※原案に反対の討論があり、起立採決の結果、起立多数で原案のとおり可決。

## 総務企画委員会

市の総合計画や財政、税務、防災・消防などの分野を調査。選挙管理委員会、監査の所属及び他の委員会に属さない事項を担当

○平成20年1月21日調査

一、消防行政

二、防災及び危機管理

病院の無床化に伴い、救命講習会や高次医療機関等への搬送対策等救急体制の整備強化を図り、市民の不安解消に努め、自主防災組織は町域により結成数に差があるため早急の対応が求

## 教育民生委員会

教育行政全般（小中学校・幼稚園・公民館など）、福祉・保険・医療（病院）やゴミ処理、火葬場などの分野を調査

○平成20年2月19日調査。

◎新田統合小学校舎

鉄筋コンクリート造り3階建て、延べ床面積約816坪。内装には登米産材を使用した温もりある校舎であった。

◎「白鳥ゆめっこ保育園」

迫町北方に建設され、総工事費8500万円のうち、



白鳥ゆめっこ保育園

市が1273万円を補助。床は檜を使用し、暖房は太陽熱を利用。環境や人に優しい施設となっている。

# 常任委員会活動報告

められる。また、危機管理マニュアルは作成しているが、危機管理部門が危機感をしつかり持ち、早急に実行ある体制を構築されたい。

○平成20年1月31日調査

一、総合計画実施計画の概要

二、財政の見通し

三、平成20年度予算

四、協働のまちづくり

国における各種制度がめまぐるしく改正され、不透明な財政見通しであるため徹底した情報収集と事務事

業の精査を実施し、特別会計繰出金の適正化等有効的な財政運営と、協働事業に關しては、判りやすい協働事業の広報活動を望む。



地震体験

業の精査を実施し、特別会計繰出金の適正化等有効的な財政運営と、協働事業に關しては、判りやすい協働事業の広報活動を望む。

## 産業経済委員会

農林水産業や商工、観光など産業経済部および農業委員会の事務を調査

当委員会は、農業・商工業・林業・観光等、産業全般と農業委員会が所管であり、唯一、生産を伴う部門の委員会である。その意味では、今後の登米市の命運は、この産業振興いかににかかっているといっても過

言ではない。それらを念頭に、今回当委員会では次のことについて調査を実施したので報告する。

○平成20年1月21日

一、企業訪問

- ・(有) 日高見畜産 (登米町)
- ・JFEコーメック(株) (中田町)

二、「登米市産業振興総合計画」(素案) について

三、「登米市食料・農業・農村基本計画」(素案) について



(有)日高見畜産

以上について説明を受け、質問、そして提言を行った。

◎登米市斎場

平成20年12月供用開始予定で工事が進められている。

◎汚泥再生共同処理センター

処理機能を確保し工事を進めなければならぬ。現在、既存施設撤去前の仮設工事が進められていた。

## 正副委員長の互選について

(平成20年4月18日)

委員長欠員にともない、委員長に穴戸敏郎委員・副委員長に菅原直行委員を選任。

## 建設水道委員会

建設、土木、水道事業、下水道事業など建設部および水道事業所の事務を調査

2月12日発生した水道事業に係る濁度上昇事故は、市民をはじめ各方面に影響を与えた。早速、2月19日

総務企画委員会と合同調査を実施し、3月27日、4月18日に、事故後の経過と厚生労働省との経過について



保呂羽浄水場

報告を受け調査を実施した。今回の事故原因は、浄水

場1号沈殿池の清掃時の水替作業中に隣接する集水池の水中ポンプより泥まで汲み出したためと報告された。しかし、調査により、それ以前に沈殿池に設置している汚泥掻寄機を週1回程度で作動する作業を3カ月以上行っていないことによる事故であったことが、国の調査により判明した。浄水係の職務怠慢であると委員の憤りの意見であった。職員は国、市の上部のためではなく、市民のために万全を尽くすべきと思つた。

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## 三陸道Jのから命の息吹を



鈴木 隆彦さん  
(登米町)

土砂を運ぶダンプ・トラックが行き合つ、田園を貫く土壁の長城が築かれていく。物流と観光の大動脈となる三陸自動車道登米インターチェンジ(仮称)が今年度中に開通しようとしています。やがては南三陸町志津川まで延長し、東北自動車道築館インターチェンジと高規格道路で結ばれるジャンクションとなります。我等登米市民の希望の命綱です。では、子々孫々に受け継がれる周辺の土地利用は何でしょうか。企業誘致や店舗立地でしょうか。宮城県北は産婦人科医が不足して、出産しにくい地域といわれています。私は「全寮制の看護助産師学校と産婦人科専門大学と病院の建設」を提案いたします。若者、特に女性の進学、就職先となり、安心して家族と暮らせる。退職した保育士と看護師による託児所に各町商店街の空店舗を利用、買物ポイントカードで手軽に預かりサービスを受けられるようにする。生業の糧と住民への命の育児が巡る仕組みで、産声をあふれる郷土へ。太平洋の魚貝類、北上山地の山菜とキノコ、登米耕土の米、野菜、果樹、畜産品。都市の華やかな便利さはないが、地産食材が新しい命を育み、健康長寿を約束してくれるにちがいありません。皆様のご意見を紡ぎ合わせていきますよ。

## 行政よ驕るなかれ

登米広域行政から登米市政へと変革し、私達の行政への係わり方が大きく変わりつつあります。身近でなくなりつつあり、参加の仕方に戸惑っているのではなからうかとさえ思われます。そんな時、環境保全型で予約完売している米を栽培しても、値は半分、減反は増加し、農家経済は困窮の一途をたどっています。しかしながら市では1日1億円構想を提唱しており、一日も早く我々農家に具体的な提示を責任を持って実施していただきたいと思うのです。そのことによって私達は自らの知識と技術によって活路を見出し、自立経営を確立するものと確信します。

市政だより等の情報からして、人員削減や機構改革の必要性や財政難故とということが常にいろんな場で聞かれますが、本当にそれが住民のため民生安定への道程だろうか？三割自治、一割自治は、市政になって始まった訳ではなく、国県からの補助金で身の程知らずの事業を展開し超過負担の積重ねが、今日に至っているものと思われるのです。私はこれらを払拭し、心安らぐまちづくりをするには、行政に携わる人々は特に自ら足元をきちんとし、信頼関係を密にして難局を打破してこそ、真の登米市民性の確立がなされることだと思えます。

## 願ひつとよ！



西條 寛士さん  
(津山町)

登米市になって3年、少しずつ変化はありますが、変わらないのは他の町同様若者の流出、高齢化が進むことです。数年前に比べ、街灯が少ないせいもありますが、商店街の明りも少なくなり、あまりに淋しく残念に思います。

3月に学校を卒業した若者の多くは、仕事を求めて都会へと出て行ってしまいます。家族が残ってほしいと思っても、働く場所が少ない現状では、仕方のないことなのかもしれません。

私は消防団に籍を置いています。私が入団した頃に比べると、年々新しい団員を確保するのが困難になっています。現在在籍している団員の中にも、日中は仕事のため町外へ出て行く人も多くいますが、なんとか協力し合い、活動しています。

近い将来必ず来るといわれている宮城県沖地震に備え、十分な体制が必要だと思えます。そのためにも、若者が家族と暮らしながら安心して働ける場所、そして都会に出て行った若者も地元に戻ってきたくなるような、そんな魅力ある登米市になってほしいと思います。



沼倉 勝男さん  
(中田町)

謹んで  
哀悼の誠を  
捧げます。



故阿部東一郎 議員

登米市議会議員阿部東一郎氏（享年63歳）は3月31日急逝されました。

平成2年津山町長に就任され3期12年間に亘って町政に数々の功績を残され、さらに合併後の登米市議会では、教育民生委員会委員長、地域医療問題等調査特別委員会委員長、議会運営委員会委員として活躍されていきました。

本議会では、第2回臨時会（4月24日開催）において議員全員が黙祷を捧げた後に議員を代表して、西條清貴議員が追悼演説を行いました。  
ご冥福をお祈りいたします。

## 意見書

公益に関わる次の3件について意見書案が提出され審議の結果いずれも可決しました。

意見書は内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

### 道路整備の推進と道路予算確保に関する意見書

国においては、地方の道路状況や道路整備の重要性を深く認識され、次の事項について特段の配慮をされることを強く要望する。

記

一、平成19年12月に政府、与党で合意された道路整備の中期計画を着実に推進するため、道路特定財源諸税（揮発油税、地方道路税、自動車重量税、自動車取得税及び軽油引取税）について、暫定税率の適用期限を延長すること。

二、受益者負担という制度趣旨に則り、道路整備を

強力に推進するため、道路特定財源は一般財源化することなく、全額を道路整備予算に充当すること。

三、少子高齢化が急速に進展する21世紀において、国民が共通してもとめる豊かな生活、活力ある地域社会、安全で安心な暮らしの実現に向けた計画的な道路整備をすること。特に整備が遅れている地方への重点的な予算配分をすること。

### 「バイオマス推進基本法」(仮称)の制定を求める意見書

国は自らが確固とした温室効果ガス削減政策と中長期の排出削減目標を示す必要があり、再生可能エネルギーの導入促進と省エネルギー対策によって「低炭素循環型社会」への移行を図る道標を示すべきである。石油産業社会に替わる「バイオマス産業社会」をも展望し、食糧との競合問題への対応も含めて、国をあげてバイオマス活用の推進を図るために「バイオマス推進基本法」(仮称)の制定

を強く要望する。

### 消費税引き上げに反対する意見書

政府税制調査会は昨年11月20日の総会で、「抜本的な税制改革に向けた基本的な考え方」を答申した。この中で、税制答申としては3年ぶりに消費税率の引き上げを明確に打ち出し、あわせて所得控除の見直しを示唆するなど「庶民増税」の方向を更にすすめる一方、法人税の実効税率の引き下げを打ち出した。また、本市のように農業を主要な産業とする地域を襲っている生産者米価の大暴落と、石油製品価格の高騰とそれに関連する農業生産資材の高騰は、農業生産者にとって深刻な状態であり、稲作の崩壊に繋がりがかねない重大な事態に直面していることも過言ではない。よって、政府においては市民生活を守る立場から、今以上の消費税率引き上げをしないよう強く要望する。

## 編集後記

早いもので合併して4年目、先般の2月定例議会では平成20年度の一般会計41.5億円余の予算が可決されました。が、地方交付税の大幅削減で地方では予算の縮小、公共事業、人件費のカットなどをはじめ、7割近い自治体が住民サービスの見直しに踏み切るなど地方にとって大変むずかしい時代となりました。

一方で新しくできた学校に胸躍らせて通う子供達もいます。4月に入り錦織小、米川小、新田小で開校式が行なわれました。間もなく東北を代表する米どころ登米市でも田植えの季節となりますが、未来の登米市を担う子供達の将来が希望の持てる明るいものとなるよう、なお一層努力してゆかねばなりません。

議会だよりも4年目を迎え、さらに内容の充実を図り、市民に親しまれるものへと想う今日この頃であります。

### 議会報編集特別委員会

委員長	太田 博
副委員長	關 孝
委員	岩淵 正宏
委員	西條 清貴
委員	三田 静夫
委員	伊藤 吉浩
委員	氏家 英人
委員	遠藤 音
議長	庄子 喜一